

(基礎的研究業務勘定)

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金	993,481,579	
前払費用	4,273	
未収金	<u>38,307,731</u>	
流動資産合計		1,031,793,583

#### II 固定資産

##### 1 有形固定資産

工具器具備品	2,831,026,101	
減価償却累計額	<u>1,886,175,471</u>	<u>944,850,630</u>
有形固定資産合計		944,850,630

##### 2 無形固定資産

特許権	28,517,037	
ソフトウェア	485,100	
電話加入権	491,400	
工業所有権仮勘定	<u>15,155,667</u>	
無形固定資産合計	44,649,204	

固定資産合計 989,499,834

資産合計 2,021,293,417

(基礎的研究業務勘定)

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

### 負債の部

#### I 流動負債

運営費交付金債務		242,470,705	
未払金		752,479,522	
未払費用		120,781	
未払法人税等		556,874	
未払消費税等		1,733,200	
預り金		<u>1,605,554</u>	
流動負債合計			998,966,636

#### II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	965,793,579		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>9,562,126</u>	<u>975,355,705</u>	
固定負債合計			<u>975,355,705</u>
負債合計			1,974,322,341

### 純資産の部

#### I 資本金

政府出資金		<u>1,406,350,509</u>	
資本金合計			1,406,350,509

#### II 資本剰余金

資本剰余金		-1,346,578,367	
損益外減価償却累計額(一)		-45,183,413	
損益外減損失累計額(一)		<u>-444,600</u>	
資本剰余金合計			-1,392,206,380

#### III 利益剰余金

当期末処分利益		<u>32,826,947</u>	
(うち当期総利益)	32,826,947)		
利益剰余金合計			<u>32,826,947</u>
純資産合計			<u>46,971,076</u>
負債純資産合計			<u>2,021,293,417</u>

(基礎的研究業務勘定)

## 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
給与・賞与及び諸手当	78,248,795		
法定福利費・福利厚生費	26,731,927		
その他人件費	108,858,559		
外部委託費	5,035,019,059		
研究材料消耗品費	1,740,387		
支払リース料・賃借料	12,475,152		
減価償却費	546,795,205		
保守・修繕費	2,578,334		
旅費交通費	9,085,280		
図書印刷費	1,192,342		
雑費	37,194,362	5,859,919,402	
一般管理費			
役員報酬	24,350,841		
給与・賞与及び諸手当	21,738,881		
法定福利費・福利厚生費	5,715,192		
消耗品費	620,814		
支払リース料・賃借料	17,667,080		
保守・修繕費	1,216,231		
旅費交通費	1,069,774		
水道光熱費	2,089,048		
図書印刷費	23,863		
雑費	20,131,530	94,623,254	
経常費用合計			5,954,542,656
経常収益			
運営費交付金収益	5,400,274,156		
事業収益	1,292,177		
資産見返負債戻入	546,795,205		
雑益	641,026		
経常収益合計			5,949,002,564
経常損失			5,540,092
臨時損失			
固定資産除却損	173,164,132		
国庫納付金	51,324,132		
その他臨時損失	7,453,485		
臨時損失合計			231,941,749
臨時利益			
過年度委託事業費返還金	44,063,445		
資産見返負債戻入	186,545,947		
還付消費税等	32,749,640		
貸倒引当金戻入益	6,220,000		
その他臨時利益	1,263,687		
臨時利益合計			270,842,719
税引前当期純利益			33,360,878
法人税、住民税及び事業税			556,874
当期純利益			32,804,004
前中期目標期間繰越積立金取崩額			22,943
当期総利益			32,826,947

(基礎的研究業務勘定)

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-5,054,577,826
	人件費支出	-269,628,242
	その他の業務支出	-37,290,788
	運営費交付金収入	5,905,844,000
	その他の事業収入	53,506,420
	小計	<u>597,853,564</u>
	消費税還付収入	33,494,240
	国庫納付金の支払額	-367,152,448
	法人税等の支払額	<u>-466,223</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>263,729,133</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-262,163,997
	有形固定資産の売却による収入	6,078,904
	無形固定資産の取得による支出	<u>-1,032,582</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-257,117,675</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>-51,324,132</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-51,324,132</u>
IV	資金減少額	-44,712,674
V	資金期首残高	<u>1,038,194,253</u>
VI	資金期末残高	<u><u>993,481,579</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		32,826,947
当期総利益	32,826,947	
II 利益処分額		
積立金	32,826,947	
		<u>32,826,947</u>

(基礎的研究業務勘定)

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	5,859,919,402		
一般管理費	94,623,254		
臨時損失	231,941,749		
法人税、住民税及び事業税	<u>556,874</u>	6,187,041,279	
(2)(控除)自己収入等			
事業収益	-1,292,177		
雑益	-641,026		
還付消費税等	<u>-32,749,640</u>	<u>-34,682,843</u>	
業務費用合計			6,152,358,436
II 損益外減価償却相当額			3,167,756
III 損益外除売却差額相当額			763,805
IV 引当外賞与見積額			-1,721,345
V 引当外退職給付増加見積額			-22,866,225
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			158,682
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			-51,881,006
VIII 行政サービス実施コスト			<u>6,079,980,103</u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準(平成23年6月28日改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

基礎的研究業務においては費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人が研究開発を主な業務としており、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 4～8年

ソフトウェア 2～5年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 8,268,023 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 132,896,317 円

(3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

① 通則法第46条の2第1項による国庫納付(政令第2条の2)

種類	帳簿価額	理由	国庫納付額
現金及び預金	42,523,057円	委託先研究機関の不適正な経理処理の判明に伴い委託費の返還請求を行ったもの	42,523,057円
現金及び預金	1,540,388円	委託先研究機関の経理処理の誤謬等の判明に伴い委託費の返還請求を行ったもの	1,540,388円
現金及び預金	7,260,687円	過年度において委託先研究機関の目的外使用の判明に伴い契約を解除し、委託費の返還請求を行ったもの	7,260,687円
合計	51,324,132円		51,324,132円

譲渡収入より控除した費用の額 0 円  
国庫納付が行われた年月日 平成24年3月19日  
減資額 0 円

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 993,481,579 円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	993	993	-
(2) 未払金	(752)	(752)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ同額とみなし、当該帳簿価額によっております。



(基礎的研究業務勘定)

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	3,472,966,593	262,163,997	928,381,572	2,806,749,018	1,862,384,014	540,439,365	0	0	0	944,365,004	注1
	計	3,472,966,593	262,163,997	928,381,572	2,806,749,018	1,862,384,014	540,439,365	0	0	0	944,365,004	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	45,764,002	0	21,486,919	24,277,083	23,791,457	485,525	0	0	0	485,626	注2
	計	45,764,002	0	21,486,919	24,277,083	23,791,457	485,525	0	0	0	485,626	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,518,730,595	262,163,997	949,868,491	2,831,026,101	1,886,175,471	540,924,890	0	0	0	944,850,630	
	計	3,518,730,595	262,163,997	949,868,491	2,831,026,101	1,886,175,471	540,924,890	0	0	0	944,850,630	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	47,637,947	806,470	2,902,719	45,541,698	24,598,223	5,616,675	0	0	0	20,943,475	
	ソフトウェア	6,644,400	0	0	6,644,400	6,159,300	739,165	0	0	0	485,100	
計	54,282,347	806,470	2,902,719	52,186,098	30,757,523	6,355,840	6,355,840	0	0	0	21,428,575	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	28,029,268	0	0	28,029,268	20,455,706	2,682,231	0	0	0	7,573,562	
	ソフトウェア	936,250	0	0	936,250	936,250	0	0	0	0	0	
計	28,965,518	0	0	28,965,518	21,391,956	2,682,231	2,682,231	0	0	0	7,573,562	
非償却資産	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	15,141,895	935,142	921,370	15,155,667	—	—	0	0	0	15,155,667	
計	16,077,895	935,142	921,370	16,091,667	—	—	444,600	0	0	0	15,647,067	
無形固定資産 合計	特許権	75,667,215	806,470	2,902,719	73,570,966	45,053,929	8,298,906	0	0	0	28,517,037	
	ソフトウェア	7,580,650	0	0	7,580,650	7,095,550	739,165	0	0	0	485,100	
	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	15,141,895	935,142	921,370	15,155,667	—	—	0	0	0	15,155,667	
計	99,325,760	1,741,612	3,824,089	97,243,283	52,149,479	9,038,071	444,600	0	0	0	44,649,204	
投資その他の 資産	破産更生債権等	6,220,000	0	6,220,000	0	—	—	—	—	—	0	
	貸倒引当金	-6,220,000	0	-6,220,000	0	—	—	—	—	—	0	
計	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	0	

注1: 工具器具備品の増加262,163,997円については、委託事業による購入、減少928,381,572円については、委託事業終了等によるものです。

注2: 工具器具備品の減少21,486,919円については、委託等物品譲渡の過年度修正によるものです。

## 2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	6,220,000	-6,220,000	0	6,220,000	-6,220,000	0	
破産更生債権等	6,220,000	-6,220,000	0	6,220,000	-6,220,000	0	
計	6,220,000	-6,220,000	0	6,220,000	-6,220,000	0	

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
計	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
資本剰余金					
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
損益外除売却差額相当額	-1,419,293,008	-21,497,419	-37,275	-1,440,753,152	当期増加額は工具器具備品の除却等、減少額は工業所有権仮勘定の計上誤りの修正による。
計	-1,325,118,223	-21,497,419	-37,275	-1,346,578,367	
損益外減価償却累計額	-62,711,996	-3,167,756	-20,696,339	-45,183,413	当期減少額は、工具器具備品の除却。
損益外減損損失累計額	-444,600	0	0	-444,600	
計	-63,156,596	-3,167,756	-20,696,339	-45,628,013	
差引計	-1,388,274,819	-24,665,175	-20,733,614	-1,392,206,380	

## 4. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	0	22,943	22,943	0	積立金からの振替額 22,943
通則法44条1項積立金	41,877,922	325,297,469	367,175,391	0	当期積立金 325,297,469 国庫納付金 △ 367,152,448 前中期目標期間繰越積立金 △ 22,943
計	41,877,922	325,320,412	367,198,334	0	

(注)

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は、41,877,922円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益325,297,469円を加えると、積立金は367,175,391円となります。
- この積立金367,175,922円のうち、今中期目標期間の業務として繰越の承認を受けた額は22,943円であり、差し引き367,152,448円については国庫に納付しております。

## 5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	22,943	前払費用の取崩
前中期目標期間繰越積立金	22,943	
計	22,943	

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期				振替額	資本剰余金	小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金				
平成23年度	—	5,905,844,000	5,400,274,156	262,163,997	0	935,142	0	5,663,373,295	242,470,705	
合 計	—	5,905,844,000	5,400,274,156	262,163,997	0	935,142	0	5,663,373,295	242,470,705	

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

## ① 平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	5,400,274,156
	資産見返運営費交付金	262,163,997
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	935,142
	資本剰余金	0
	計	5,663,373,295
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	5,663,373,295	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 5,400,274,156 業務費: 5,224,082,627 一般管理費: 175,634,655 法人税等: 556,874 イ) 固定資産の取得額: 263,099,139 工具器具備品 262,163,997 工業所有権仮勘定 935,142 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(5,400,274,156)+資産取得(263,099,139))×100%=5,663,373,295

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生事由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分		
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	242,470,705	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、節約による経費の減少及び、研究委託業務にかかる経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金の翌年度への繰越額はない。</p> <p>○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 229,248,028 人件費 13,222,677 合計 242,470,705</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、事業費残については翌事業年度、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定である。</p>
計	242,470,705		

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 24,350	(-) 2	(-) -	(-) -
職員	(107,256) 99,987	(17) 12	(-) -	(-) -
合計	(107,256) 124,338	(17) 14	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。